

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352101	山口県	光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			80.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			93.3%	86.2%
し尿収集			73.2%	97.6%
一般ごみ収集			82.4%	96.2%
学校給食(調理)			73.7%	61.9%
学校給食(運搬)			94.7%	88.7%
学校用務員事務	○	当団は、現状の体制を維持している。	61.0%	32.8%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			85.7%	94.5%
調査・集計			93.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										45.0%	10.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

*すでに業務を廃止済みのため(給与、福利厚生業務は従前業務で業務継続)。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	対象施設内に体育館の稼働状況を改善しているため、設置している。	56.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			70.3%	45.5%
プール	0	0			88.3%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			100.0%	86.2%
作業施設 (公民館、老人ホームの家等)	1	1	100.0%		100.0%	73.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		80.0%	58.2%
産業情報提供施設	0	0			68.2%	74.7%
展示施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		56.1%	49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	現状では、管理コストの削減と業務の効率化が急務のため。	4.2%	16.2%
駐車場	0	0			34.4%	38.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	民間の管理運営は、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない。	25.9%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	本市図書館のあり方を考えた上での検討が必要である。	7.0%	14.7%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	3	2	66.7%	施設の稼働目的や施設の管理運営状況・老朽化等を踏まえ、当面、直営としている。	41.3%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設の稼働目的や施設の管理運営状況・老朽化等を踏まえ、当面、直営としている。	45.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1%	48.2%
合宿所、研修所等 (青少年の育成会等)	2	1	50.0%	施設の稼働目的や施設の管理運営状況・老朽化等を踏まえ、当面、直営としている。	68.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	施設の稼働目的や施設の管理運営状況・老朽化等を踏まえ、当面、直営としている。	40.0%	40.2%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	施設の稼働目的や施設の管理運営状況・老朽化等を踏まえ、当面、直営としている。	52.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	児童児童クラブは学校校地内に設置し、校舎との併設しているものもあるため。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				30.0%	15.0%
実施予定	○	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド	平成30年4月	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	5.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。